

[退職記念講演]

農産物流通と国際協力

新しい国際協力を目指して



桂井宏一郎*

大島梓 教授 桂井宏一郎先生をご紹介します。桂井先生は昭和32年3月、東京大学農学部農学科を卒業され、同年4月東京大学大学院農業経済学専攻修士課程に入学、35年同修士課程を修了、農学修士を取得。大学院を出られたあと昭和38年、伊藤忠商事（株）に入社され、油脂部に所属、バンコック支店あるいはインドネシアで現地勤務につかれました。その後、伊藤忠商事を昭和50年に退職なさり、51年6月から国際協力事業団（JICA）に入られ、以来、農業専門家あるいは国際協力専門員として、ホンジュラス、ブラジル、インドネシア、ペルーなどの海外各地で各種開発協力事業計画に従事されました。そして平成9年（1997年）敬愛大学に新たに国際学部が設立されると、その発足とともに桂井先生は教授に就任され、以来、国際協力概論、国際協力論、技術移転論などを担当、現在に至ります。その間、学務としては学生部長、教務部長の役職を歴任され、設立以来の国際学部にたいへん尽力されてまいりました。その他、学外では日本熱帯農業学会、日本農業経済学会、あるいは日本国際地域

* かつらい・こういちろう：敬愛大学国際学部教授 国際協力論

Professor of International Cooperation, Faculty of International Studies, Keiai University. (2004年3月退職)

開発学会などでいろいろ学会活動をされています。

簡単ではありますが、先生のご紹介をさせていただきました。それではさっそく先生のお話をうかがいたと思います。

1. はじめに——農産物流通の意義

先ほど大島先生が紹介してくださったように、私は70歳になって来年3月で定年ですが、人生を大きく分けて三つ仕事をやりました。いちばん最初が商社マンです。その次がJICAで技術協力の専門家をやりました。商社マンがだいたい15年、技術協力専門家が21年、そして大学に来ていま6年半ぐらいです。ですから技術協力専門家がいちばんメインの仕事で、その延長線上で大学に来て「国際協力論」とか「技術移転論」の話をしています。

今回は最終講義ということで何の話をしようかと思ったのですが、テーマは「農産物流通と国際協力」、そしてレジュメには、下に「新しい国際協力を目指して」と、おこがましいですが副題をつけてあります。

私は大学を辞めるのですが、学生さんたちはこれからも引き続き「国際学部国際協力学科」ですから、国際協力のことをもっと勉強してほしいと思います。ですからきょうは今後の国際協力の方向についての話もしたいと思います。

話のきっかけとして、まず農産物流通を取り上げたのは、農産物流通というのは結構大事なもののだけれども、いままであまり国際協力をやってこなかったからです。「流通」が大事だという話を、一つの例を挙げて話したいと思います。

1984年という19年前ですが、81年から83年にはアフリカで干ばつが続いて、84年という年はエチオピアの飢餓で、それこそテレビなどに飢えた子どもの映像が流されたりして、みな食糧支援をしました。イギリスなどは空軍の飛行機を飛ばしてエチオピアに食糧を運んだりしました。日本としてもちょうどその年、森繁久弥氏が会長になって、「アフリカに毛布を送る運動」をしました。いまから振り返ってみると、アフリカに対するい

ろいろな援助とか協力が、わりに積極的になった一つの節だったと思います。国際協力事業団でも、「アフリカ・タスクフォース」というのをやって、私もそのメンバーでした。東と西に調査団を出して、私は東のケニア、タンザニア、ザンビア、ジンバブエの4ヵ国を回りました。そのザンビアの話をしようと思います。

ザンビアでは1981-83年干ばつが続きました。トラディショナル・ファーマー（伝統的農民）と呼ばれる肌の黒い人たちが全国に散在しているわけですが、彼らの農業はほぼ自給自足です。別にコマーシャル・ファーマー（商業的農民）と言われる白人が大規模な農場を鉄道線路沿いに作っていて、そこでトウモロコシを作り、鉄道で輸送して、北のほうの鉱山地帯——あそこにはコッパーベルトという銅鉱山の大きなのがあります——などに食糧を供給しています。自給自足をしている農民たちに、農業省は「干ばつが続いて食糧不足だから、君たちも増産しろ」と言ったようです。肥料を供給したか何をしたか知りませんが、ある程度政府が支援してトウモロコシなどを増産してもらったのです。

増産したのはいいのですが、今度は運べないわけです。農業政策と農産物の流通というのは違うものです。トウモロコシを作ることは作れます。出来たトウモロコシを運ぶためにはトラックが必要ですし、道路がないとトラックも走れません。84年には幸い雨が降ったのですが、皮肉なことにトウモロコシが余るほどできたのに運べないので、トウモロコシを野積みにしていて、雨が降ったからトウモロコシが腐り始めた。そういう新聞記事を、ちょうど調査に行っている時に見ました。これが農産物の流通と生産の一つの例です。

2. 農業生産への協力

プリントを見ていただきたいのですが、農業分野の国際協力を私はずっとやっていたのですが、だいたいが生産中心です。作るほうが先で流通にはあまり関心を払わない。その原因は何かというと、なんとと言っても作るほうが先で、途上国側もまず生産を増やすことに熱心です。また流通に関

しては、日本側に人がいないことがあります。技術協力については農業土木の人が日本からたくさん出ていますが、これには背景があって、日本も第2次大戦から復興の時代に食糧を増やさなくては……というので、一生懸命ダムを造ったり水路を造ったりして土地改良事業をやって、その時点では農業土木の人がたくさん必要だったのです。しかし、しばらくすると、米が余り出すという時代が来るわけで、そうすると農業土木の技術者は日本で余ってしまう。そういう人たちが海外に出たというのが一つの側面としてあったと思います。

流通についてみますと、日本の場合、米はいまでも自給していますし、小麦や大豆は輸入品だけですから、日本で流通をやっている人は外に出ていくことはまずあり得ない。そういう意味でも流通関係の技術協力はほとんどしていない。また、基盤整備とか品種改良など生産関係の技術は、わが国の技術をいくらか調整して移転可能だが、流通は社会面などで各国固有の問題があって、外国人が入るのは難しい。これが非常に大きいのです。日本でも、この頃はだいたいどこでも青果物卸売市場などは競りにかけてやって、わりに透明性を維持するようになりましたが、昔は結構、相対の取引きがあって、いまでも一部ではあるでしょう。そういう意味で商慣習という独特のものがいろいろあるので、なかなか外国人にはわかりづらい。

ところが1990年代以降、流通がわりあいに取り上げられるようになりました。その理由をプリントに列挙してありますが、一つは生産がある程度の実績を挙げて、生産以外の問題にも目が向くようになったことです。例えばインドネシアのアンブレラ協力も、最初は米の生産増強から始まりましたが、第3次からは生産以外の問題を取り上げるように変わりました。「アンブレラ」というのは傘です。アンブレラ協力とは何かと言うと、インドネシアは日本の重要な援助対象国ですが、81年か82年頃、米の生産を増強するために傘をかぶせて、円借款や無償資金協力、技術協力を米農産に関してはまとめてやろうというかたちで始めたものです。

一応当初は5年ということで、米についてやりました。次の5年に入ったとき、米の他にジャガイモと大豆など作物の数を増やして、引き続き無

償資金協力などをやろうということで、第2次アンブレラ協力をしました。さらに次の5年の第3次に入ったとき、日本側としてはそれまで生産中心に協力するというかたちでやってきているので、米・大豆・ジャガイモ以外に何か加えればいいかと思っていたら、どっこいそうはいかなかった。インドネシア側が、もう生産面はほぼいいと言うわけです。協力を始めて5年たった1986年頃、ちょうどインドネシアが米の自給を達成したのはその頃です。次に大豆とかジャガイモをやって、第3段階になったとき、日本側は作物を増やして引き続き生産増強を見込んだのですが、インドネシア側に、生産はそこそこできたから、もっと他の問題、例えば「農村における貧困層の問題」とか「女性と開発」であるとか、もちろん流通の問題も入っていますが、そういった他の問題を取り上げてくれと言われて、日本側はハタと困りました。だいたい日本の協力は生産中心でいままでやってきているから、それ以外のもではまず人がいない。インドネシアではそれから2年ぐらいモタモタして、それまでの農業生産増強から農村開発に焦点を変えて協力を続けたわけですが、これなど端的な例です。

また昔は「農業開発」と言いましたが、「農業開発から農村開発へ」と言われてもう10年はたっていると思います。最近は農村開発に関心が移ってきました。これは社会的というか、政治的状況とでもいうか、東西冷戦が終わったことが非常に大きいわけです。東西冷戦が続いている間は、アメリカ側が西側に引き止めておくために、あまり民主的でない軍部独裁政権などあっても目をつぶっていたわけです。ところが冷戦が西側の勝利に終わってからは、民主化とか人権などと言いだしたわけです。それで一時期、アフリカでも複数政党制などが言われて、私が行ったザンビアも独立以来ずっと大統領をやっていたカウンダさんが失脚して次の大統領に代わるなど、いろいろ変わってきました。最近は「民主化」とか「人権」とか「グッド・ガバナンス」、「参加型開発」などが言われるようになってきました。

同じように、例えば国際協力事業団で私は専門家養成研修の講師をやっているのですが、前は「途上国の農業経済」という講義を担当してきました

た。それが昨年から「農村開発と市場経済」という題に変えてくれと言われて、私は感心したんです。そういうところに「市場経済」という言葉が入ってくるのは、やはり時代の変化だと思うわけです。そういう意味でも、農産物流通にしたいに関心が向いてきたと思います。

次に流通の話をするのですが、その前にもう一度、農業生産について国際協力をするのに、いままでどういうことをやってきたかというおさらいをしておこうと思います。プリントの「農業生産面の協力方法」というところをご覧ください。「農業生産について協力する場合、まず考えられるのは『生産量の増加』である。生産量の増加以外にも収入を増やすというのなら、品質の改良も考えられるが、実際の協力事業ではあまり例を見ない」と書いてあります。いままで品質をよくするための技術協力はあまり聞いたことがありません。「品種改良」というのはあるのですが、たいてい品種改良というのは収量を増やすほうに目的が向いていることが多いです。

生産量の増加ということで見ると、皆さん方も常識的におわかりだと思いますが、面積を増やすか、あるいは面積は変わらないけれども単位あたりの収量を増やすかのどちらかです。表1に示してありますが、「生産増加の方法」として、「面積の増加」と「単収の増加」の二つがあるわけですが、単収の増加がさらに二つに分かれています。「投入の増加」は、肥料をよけいにやる、お金をかける。「生産性の向上」は、同じように種を播き、同じように肥料を撒いても、やり方によって違うということです。例えば私はインドネシアでトウモロコシ農場をやっていましたが、1ha 当たり25kg とか30kg の種を播く。その種をどういうふうに播くかというと、

表1 農業生産面の協力方法

生産増加の方法		具体的な方法	協力の方法
面積の増加		開墾, 埋め立て	基盤整備事業 (有償) 農業機械 (無償)
単収の増加	投入の増加	インフラ整備 (灌漑) 肥料・農薬などの増投	ダム建設, 商品借款 (有償) 食糧増産援助 (無償)
	生産性の向上	農業技術の普及	技術協力

(出所) 筆者作成。

例えば畝幅を50cmにして、株間を30cmにして播いていくとか、播き方はいろいろあります。それはその土地に合ったいちばんいいやり方が当然あるわけで、そういうのはやり方を変えるだけですからお金は変わらない。そういう方法もあります。

いま取り上げたいのは、協力の方法です。私のテーマは国際協力論ですから、日本としてはどういう国際協力をしてきたか。きょうは初めての方もいらっしゃるので、ビデオをあとでお見せしようと思います。それは生産面の開墾についてのビデオと、女性グループがオイルパームの実を絞る話と、もう一つはホンジュラスの農民たちがこれから何を植えたらいいかと喋っている3つのビデオですが、生産への協力の方法の話が終わったあたりでビデオを見ていただこうと思います。

生産の具体的な方法は表を見ていただければわかります。面積を増やすには開墾するとか、埋め立てる。日本でも八郎潟の干拓等をやりましたが、これはあまり普通ではありません。国際協力で私が担当したインドネシアのスマトラ島で「アランアラン」と呼んでいます、ススキの原っぱみたいなところを開墾した例がありますし、あとはブラジルのセラード農業開発、これもビデオでお見せしようと思います。いまビデオを解説しておきますと、ブルドーザーを2台並べて、それを鎖でつなぎます。そしてブルドーザーを走らせて、立っている木を鎖でなぎ倒していくという荒っぽいやり方で開墾をしているのです。ですからその面で協力するとしたら、開墾するのは規模が大きいですから、円借款（有償資金協力）でお金を貸すとか、例えばブルドーザーを供与する。これは無償資金協力でもできますが、そんなかたちが考えられます。

次に、単収を増やしたい。面積は変わらないけれども、ha当たりの収量を増やす方法の一つが、投入の増加です。いままで水がかかっていなかったところに灌漑で水が来るようにするのは、インフラの整備が必要です。それから肥料をいままであまり入れていなかったところに、肥料をやる。薬をかける。ダム建設は少しおおげさですが、小さな堰というぐらいだったら、有償資金協力——商品借款でやることができます。ブルドーザーと

かを出して工事をします。また食糧増産援助についてですが、まず食糧が足りない国に対して、食糧そのものの援助があります。日本は20年ぐらい前に古古米が余ったときに出したことがあります。アメリカのように小麦が常に余っている国は、いわゆる余剰農産物をいっぱい出しますが、日本の場合は決められた年間小麦30万トン分をお金で、どこかのものを買って出すかたちでやっています。日本としては、食糧そのもの以外に、肥料とか農薬とか農業の機械を提供する食糧増産援助をしており、これは無償資金協力です。

その次に、「生産性の向上」としては農業技術を普及する、いわゆる技術協力、専門家の派遣、青年海外協力隊とか研修員の受入れなどがあります。日本の場合は、稲に関しては非常にいろいろとやっていますが、トウモロコシなどの畑作には弱いし、これから話をしようという農産物流通などに関してもあまり強くないと思います。

途中ですが、ビデオの用意ができていますから、ちょっとビデオをお見せします。最初にブラジルのセラード開発で、さきほど説明しましたが、ブルドーザーをつないでいる鎖が画面の下のほうにチラリと映りますから、それを見てください。

(ビデオ)

一緒にやるとわかりにくいので、ホンジュラスについてはあとでお話します。いま二つ見ていただきましたが、一つ目は開墾というのはブラジル、二つ目はガーナで、12月31日は独立記念日です。その名前を持った12月31日女性運動の会員が全国で300万人いるとかで、ですから完全に政府の肝入りでやっているわけです。「愛国婦人会」などという悪口もあるのですが、でも末端の村に行ってみて大変面白かった。いちばん最初に太った民族衣装を着た女性が喋っていますが、あの人が支部長さんです。彼女が皆を集めて喋っている。いろいろなことをやっているのです。どこかに「Income generating activity」という言葉を書いています、オイルパー

ムの実を絞るのが一つ。それから編み物、織物、ゴザを作る、カッサバという芋から「麦こがし」みたいなおやつになるものを作る。いちばんおかしかったのは、プラスチックのバケツの壊れたのを溶かして装身具を作るなど、いろいろなことをやってお金を稼ごうとしているわけですが、きょう私としては結論を先取りして言うと、今後そういった農村開発とか農村で何かをやろうといった場合、向こうの人たちが儲けようという気になってくれないと困る。ですがオイルパームの話で私が面白いと思ったのは、自分のうちにオイルパームの木があって、その木の実を採って絞って油を売るといったら儲かります。だけどオイルパームの実を市場から買ってきて絞るだけだったら、絞り賃を稼ぐだけです。それだとあまり儲けにならない。ただいちばん最初に映った支部長さんの話を聞いている人たちが、お揃いの帽子をかぶったりしてやっているし、最後には歌が出てきていました。集会で歌を歌ったりしている。とても楽しそうです。皆と一緒にやっているから素敵！ という話なんです。この辺が現実にああいう仕事をするときの微妙な難しい点だろうと私は思います。その辺はあとで触れますが、プリントに沿って話を先に進めます。

3. 農産物流通への協力

いま農業生産面の協力方法についていくつか話をしましたが、次に狭い意味での農産物流通についてお話します。私が1993年に参加した「サンタクルス農産物流通システム改善計画」を例にします。サンタクルスというのはボリヴィアです。コカが昔から栽培されていて、錫の鉱山労働者が空腹をまぎらわせたり元気づけたりするのに、コカの葉を噛むといいと昔から言われていました。そういう意味でコカの葉の栽培が連綿として続いているのですが、アメリカからみるとそれはコカインの原料を作っていて、麻薬の素だということで、コカの畑を焼き払うなどして、いろいろもめています。

ボリヴィアの首都のラパスは非常に高いところで、空港は4,000mの高さにあります。そういうアンデスの山地と、ブラジルから続いている平ら

なところがあります。サンタクルスというのはその平らなところにある中心地の一つです。ここには戦後移住した日系の人がかなり入っています。農産物流通について日本の数少ない技術協力の例がありますが、それはパラグアイにしるポリヴィアにしるペルーにしる、みんな日系の人がいるところなんです。例えば私はペルーにも半年行ったことがあるんですが、ペルーでは、日本人は作るほうの技術面ではしっかりしていますから、ちゃんと作れます。しかし売るとなると、スペイン語はあまり上手ではないし、とかく仲買人に買い叩かれる。それを何とか是正しようというので出荷組合を作ろうとした。それがペルーの例ですが、パラグアイでも日系の人たちを対象にやりました。それでポリヴィアでも、中央卸売市場を作ってくれという先方の要請に対して、ではとりあえず調査をしようというのでやったのが「サンタクルス農産物流通システム改善計画」です。

これは協力一般について言えることですが、よく「ハード」、「ソフト」と言いますが、ハードとソフトのバランスをとることはなかなか難しい。とくに農産物流通の場合は、表2に、左にハード、右側にソフトを示してありますが、例えば「生産地における集出荷」。ハードで言うと、生産地で、作物を採れたところから集めて来てトラックに載せます。すると、よく「出荷センター」とか言いますが、選果機とか梱包器具、機械その他、倉庫などが必要になります。その場合、当然「出荷組合」が組織されていないとできるわけではないですから、そういうソフトが必要です。また「輸送」には当然トラックが必要ですが、トラックを回すためには、「何月何

表2 農産物流通への協力方法

	ハード	ソフト
生産地における集出荷	集出荷センターの設置（選果機、梱包器具、倉庫）	出荷組合の組織化
輸 送	トラック	集荷ネットワーク
情 報	ラジオ放送，無線電話	放送担当部局，連絡ネットワーク
卸売市場	市場の建物	県・市などの管理者，卸売業者
保 管	倉庫，冷蔵庫	卸売業者，出荷組合

（出所） 筆者作成。

日の何時にどこに行く」というネットワークを組まないといけない。最近ではコンピュータでもできるから、非常に楽になりました。次に「情報」です。ハードとしてはラジオ放送とか無線電話、ソフトとしては放送担当部局、連絡ネットワークが必要です。次の「卸売市場」では市場の建物が必要です。ソフトとしては管理者が要るし、卸売業者も要る。「保管」となれば倉庫、冷蔵庫が要るし、それには卸売業者も出荷組合も必要です。

私がサンタクルスに行って、このハードとソフトを非常に痛感した一こまがあります。ボリヴィアの言い分は、市場の建物が狭いから建物を新しく建ててくれという話でした。市場の中に入ってみると、一つ一つの店のスペースを有効に使っていない例がいっぱいあるわけです。通りに面したところに品物をザーッと並べてあって、奥のスペースは空いている例がけっこうある。また、これはサンタクルスの卸売市場の問題ですが、卸売りと小売りが混在している。廊下とか中庭みたいなところに小売り商人がいっぱいいるんです。そういう小売り商人がいるということは、来た人にとっては便利ですが、トラックから荷車に入れて品物を運ぶという点から言うと、小売り商人は邪魔です。その辺の管理ができていない。そういう状態で、スペースが足りないから建物を建てろというのは非常に飛躍しているわけです。これは途上国からの援助要請でよくあることです。ある施設をもっと上手に使うことを考えなさい、と言いたいことがあったのですが、農産物流通に関してはそういうことがあります。

4. 日本の国際貢献の可能性

今日のまとめ的なことに移りますが、プリントに、「日本の貢献の可能性」と書いてあります。新しい国際協力を目指して、これからのわが国が農業分野とか流通を中心に協力して、国際的な貢献を果たす可能性を考えてみたい。その「前提となる条件」として、最近の情勢を見て、これからの傾向を眺めてみると、まず第一に、ODA 大綱がついこの間、新しくなり、それで日本の国益を重視するようになったこと。ODA 大綱については3年生には授業で話しました。ですから皆さんも思い出してほしいので

すが、「国益」という言葉そのものはODA大綱にはありません。ただ、「そのために利益を得る」というような表現はあって、少なくとも11年前よりは今度のほうがもう少しはっきりした。新聞などの解説には「国益」とさかんに書いてありますが、そう言うようになったと私は思います。

二番目には、農業生産が安定する傾向にあり、農村開発に関心が向かうようになったことです。これは考えてみれば非常にいいことです。例えばいま地球温暖化としきりに言っていますが、1970年代の初め、いまから30年前には、地球が寒冷化して農業生産は非常に影響を受けて食糧が不足するのではないかと言われていました。そういうことがあったから、商社もインドネシアでトウモロコシを作ったり、ブラジルのセラード開発を官民協力でやったりしたのだと思いますが、幸いにしてアメリカという大生産国が一応安定して生産を続けているし、どうやら世界的に食糧自給は安定している。そうすると先ほども言ったように、インドネシアでのアンブレラ協力の例のように、農業生産増強一本槍ではなくて、いろいろと農村における貧困の問題とか女性の開発とか言うようになってきました。

三番目に書きましたが、WID（女性と開発）で所得創出活動が取り上げられるようになりました。所得創出活動をやるためには、常に市場を考えていないとできないわけです。先ほどのガーナの女性運動の場合も、オイルパームの実を絞って、ある程度の量であれば近くでさばけますが、だんだんもっと儲けるためにどうしよう、ということになりつつあります。

それで今後、国際協力としてどんなことをやるか。どうやって国益に結びつけるかについてお話しします。プリントに書いてありますが、まず最初に「開発輸入の促進」です。この頃、開発輸入というのは協力の表舞台にはあまり出てきません。インドネシアのランボン農業開発とかブラジルのセラード農業開発は、食糧の輸入大国であるわが国の穀物輸入を安定させる効果がありました。最近では穀物以外の各種の農産物の開発輸入が広がっており、それらの輸入安定が期待されます。これは、これから日本にとってますます重要になると私は思います。これは新聞の記事ですが、いわゆる旧満州——東北地方でいろいろな商社が米を作っていることが出て

います。これから先、日本の高い米が売れているのを見ていれば、もっと安く作れるところで日本米に匹敵した品種の米を作ろうと考える人が出てきてもおかしくないと思います。現在、すでに野菜などは中国からいっぱい入ってきて、葱などは入りすぎるからセーフガードを発動しようということにもなってきました。

最近メキシコとの FTA 交渉がうまくいきませんでした。日本として、少ない GDP シェアしか持たない農民を保護するために、大きい GDP のシェアを持っている工業を犠牲にしているのか、という議論になっています。ですから FTA 交渉というのは国内問題として政治的に解決してもらうとして、全体としてどちらが利益かという、リカードの「比較生産費説」は正しいのです。だから日本は高い農産物を作るよりは、むしろ周辺諸国に技術を教えて日本向けのものを作ってもらうほうが望ましいと思います。そういった意味で、広く言えば「開発輸入」です。

開発輸入で皆さん方に言いたかったのは、誰がリスクを取るか、ということが非常に問題だということです。ランボンの場合は、三井、伊藤忠、三菱という3商社が出てきて、リスクを取ったからできたわけです。商社は損をしたけれども、地域開発としてはインドネシアに貢献しました。それは20年以上たった今言えることだと思います。こういうのを「官民協力」と言いますが、ブラジルのセラード開発は官民協力という掛け声でやりましたが、実際は官が主導権をとって、民はただ追隨して協力したにすぎないと私は見えています。

私は当事者で商社にいたからよくわかるのですが、商社だってプロジェクトをやるときに、いちばん儲かるものに投資をしているわけではありません。いちばん儲かるものに投資をするのが資本の原理だとした場合、それだったら農業に投資するわけがないのです。現在の日本でも資本主義経済だと言うけれども、本当に100パーセント資本主義とは言えません。かなり社会主義的というか、計画経済だと思います。私も答えはみつかりませんが、官民協力をもう少し上手にやれば、開発輸入などもうまくいくのではないかと思います。

次が「関連物資の輸出振興」です。きょうは食糧増産援助以外の話をしませんでした。農業機械については、私は強調したい点があります。プリントに「今後10年も15年も続けるようなら、そろそろ『途上国仕様』で、部品点数が少なく、壊れにくく、メンテナンスが楽な機種を開発して、日本からのトラクター・作業機はこれに決まっている、としては如何だろうか」と書きましたが、そろそろそういうことをしてもいいと思います。食料増産援助については、結果的には多くの途上国で20年以上やっています。それがいまのように単年度入札でやっていると、今年はヤンマーの機械、来年はクボタの機械、その次の年は韓国製ということになったりする。要するに日本製の機械をそのまま途上国に持って行っても、あまり効果はない。それだったら援助国仕様を作った方がいいのではないか。これは私がかねてから考えていることです。

三番目に「草の根レベルの協力」があります。最近では草の根レベルの協力の重要性が認識されて、ODA側もNGOへの資金援助を拡大しています。そのときに私が言いたいのは、ビジネスということこれからもっと考えるべきだということです。NGOはとにかく「清く、正しく、貧しく」みたいなことで、自分たちが儲けようとしたくないのももちろん構いませんが、相手側の農民が儲かることをあまり積極的に考えない例がいくつかあります。JICA専門家として行っている連中が「あのNGOは何だ」と言って憤慨した例も聞きましたが、つまるところは向こうの農民が儲からないことには困るわけです。その辺をどうもっていくか。

残りの時間が少なくなりましたが、ビデオをお見せしようと思います。これはホンジュラスの農業開発研修センターという、建物を建てて中身をプロジェクト方式技術協力にした例で、学生諸君は見たことがあると思います。皆さんに見ていただきたいのは、ドキュメンタリーというんですが、実際はある程度やらせているわけで、農民たちが「今後儲かるためにはどうしたらいいか」という話をしている場面があります。それが面白いと思うので、お見せします。

(ビデオ)

これは先ほども申し上げましたが、農民たちが、「これから先、何を作ろうか」とか「パパイヤだったらサルバドル人が買っていかもしれない」という話をしているわけです。CEDA と呼ばれている技術協力センターが、灌漑技術を教えているのですが、その技術を使って自分たちが儲かる構造をどうやって作るか、という農民たちが育ちつつあるところが、私は重要なポイントだと思います。

最後に「人材の育成」について話します。まさに敬愛大学国際学部国際協力量科も一翼を担っているわけですが、私はプリントに2点だけ書きました。一つは、基本的に文科・理科に分けるのが日本の教育制度で、まず高校から大学受験ぐらいのところで分けていますが、すると文系を受ける人は、あまり理科のことは勉強しないわけです。それはよくないと私は思います。研修旅行でなるべく農村地帯に行きたいという人がいるわけですが、農業の知識がなかったら農家に行っても話にならないでしょう、と私は言うのです。私の場合は大島先生がご紹介くださったように、学部は農学部・農学科で、いま農業生物学科と言っているところで、学部は完全に理科です。それで大学院の修士課程で農業経済をやって、これでもし日本で就職していたら、決して得にはならなかったと思います。たまたま途上国の農業開発の仕事をやったから、これは非常によかったのです。

二つ目は、現地研修の重要性です。できれば海外での OJT (ON THE JOB TRAINING) ——実際に仕事をしながら訓練、研修を受けるのが望ましい。これは私の経験ですが、海外スクーリングで JICA プロジェクトに行ったのですが、日頃教室で寝ていたような学生がピンシャンして、ちゃんと質問したりするわけです。いままで敬愛に6年半いたのですが、一度だけ、見学より一歩進めた実習をしたことがあります。

ゼミの女子学生4人と男子学生2人を連れて、フィリピンのソルソゴン州立大学農学部に行きました。そのときはあらかじめ向こうの農学部長に

頼んでおきましたので、フィリピン側も女子学生4人と男子学生2人で迎えてくれました。計12人で4人のグループを3つ作って、一つは農業関係で農業協同組合を訪ねる。二つ目が保健医療で保健所を訪ねる。三つ目が教育関係で小学校を訪ねるという内容で、たった2日間だけでしたが、学生だけで行きました。終わってからみんなにレポートを書いてもらったのですが、それは非常によかった。いまでも1人だけ、そのときに知り合ったフィリピン人の学生と文通していますが、そういう例が1人でも出ればいいと思っています。実際に現地へ行き、普及活動をしているところに入って、自分でフィリピンの農民と話をします。おおげさに言うと技術移転をする。そういう経験を積むと、だんだん国際協力・技術移転という話を聞いたけれども、現実には難しいと解ります。技術移転の前に、フィリピンの人の英語が聞き取れないので、異文化コミュニケーションの必要性が理解できます。

そんなことで、私としても3月で辞めますが、4月以降はできればそんな現地研修などやってみようかと考えています。

時間がきましたのでこれで終わります。どうもありがとうございました。

司会 ありがとうございました。お聞きのように今日の話は、いままで農業の国際協力は生産面にかなり偏っており、流通面の重要性が軽視されてきたという指摘があり、最後の部分で、これから日本がどうかたちで国際協力に貢献できるか、4点にわたって桂井先生のお考えを伺いました。それではこれから会場の皆さんからご質問をいただいて、先生にお答えいただきたいと思います。

質疑応答

質問 今日は最終講演をお聞かせいただいて、ありがとうございました。3年の松沢です。私は途上国の貧困に興味があるんですが、「生産性の向

上」という言葉が合言葉のように思いますが、今回先生のお話を聞いて、「流通」という言葉を新しく知りました。

そこで思ったことを質問させていただきたいのですが、1973年以降石油不足になったあと、国際社会のなかで日本がプラント輸出を中心に援助していると言われますが、プラント輸出という考え方、つまり、個人個人を海外に派遣していくのではなくて、施設ごと海外に行ってしまうという考え方もできると思います。日本の援助が組織ごと進出していくというやり方について、先生のお考えをお聞かせ願いたいと思います。

桂井 これはなかなか難しい質問です。確かに途上国側には、進んだ技術をそっくりそのまま持ってきてくれたらそれを生かして作れるからいい、という考え方の一つで「輸出加工区」というのがあります。輸出加工区というのは、そこに工場を造り、そこに原料を輸入して輸入関税を払わないでそこで加工してそのまま輸出する。そういうのはその国の工業には直接関わりがない。だから独立している。でも外貨収入は増えるし、雇用も確保できるので、輸出加工区というのは各国でやっています。

いまプラント輸出については、例えば私がイメージするのはセメント工業や肥料工場などがあります。それはプラント輸出しなかったら途上国では育たない類の工場です。ですから、それが行ったから途上国の工業を阻害したということはいままでなかったと思います。

どちらにしろ途上国に工場ができるのはいいことだとは私は思います。外資という、いわゆる外国資本が行って造ると言いますが、先ほどリスクの話をしたように、行く外国資本は必ずリスクを負っていくわけです。だからそれはそれなりに評価してやっていいのではないか、というのが私の考えです。

司会 そのほかありましたら、挙手をお願いしたいと思います。どうぞご遠慮なく。

皆さんがお考えになっている間に、私のほうからお聞きしたいことが2点あります。一つは先生のレジュメのなかで「農業開発」という言葉と「農村開発」という二つの言葉が使われていますが、どのように使い分け

ていられるかというのが1点です。

2点目は「日本のこれからの貢献」のところで、「途上国仕様」にすべきだという指摘があります。私はむしろ日本の国内だけで考えるのではなくて、途上国にいろいろな国の機械が入っているという現状を踏まえ、援助国が話し合っ、部品を相互に交換できる「国際仕様」にした方がよいのではないかと思います、いかがでしょうか。

桂井 「農業開発」と「農村開発」については、「業」というのは何かを作ることで、畜産等を含めて生産を上げる。そのための開発・支援を進めることを「農業開発」と言っています。それ以外の農村における問題、例えば水の問題とか保健医療の問題、教育の問題等、その他をひっくるめて社会開発と呼ばれるようなものを「農村開発」と、ごく一般的に考えて定義しています。

二つ目は、まさにおっしゃる通りでそれができれば非常にいいことだと思います。この頃は多国籍企業等で現地に工場を造ったりすることがいっぱいあることですから、そういうところが主になって、それについては自動車などのほうが得だという話もあります。ですからよくジープタイプの車を造ったら、と。どこからでもいいから始めてくれればいいと思います。

質問 先生のご出身である JICA についてお聞きしたいと思います。JICA の職員になるにはどうすればよいのでしょうか。

桂井 JICA の職員になるのは入団試験を受ければいわけです。いちばん簡単なのは、まず JICA のホームページを開けてください。これはどんな検索エンジンでも、「JICA」と引けば出てきます。そしてホームページに職員採用のことが必ず出てきます。たぶん試験そのものをやるのは7月頃だと思います。その前にセミナー等があります。JICA の試験そのものはオープンですから、とくにコネも何もないですが、すごい倍率で、2桁だと聞いたことがあります。100倍にはならないですが、70倍というような倍率で、非常に難しいとは言われています。でもチャレンジしてもらったらいいと思います。

(2003年11月4日)